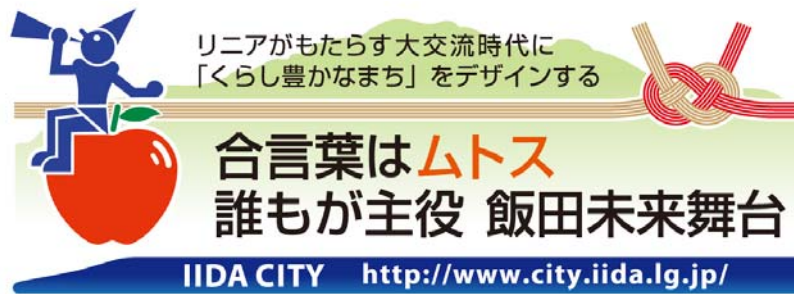


平成 28 年度決算

飯田市の財務書類



長野県飯田市

(総務部財政課)

目 次

I 地方公会計制度の概要等

- 1 基準モデルから統一的な基準による地方公会計制度へ・・・・・・・・・・1頁
- 2 基準モデルから統一的な基準への変更点・・・・・・・・・・2頁
- 3 指標の算出に使用している飯田市人口・・・・・・・・・・3頁
- 4 端数処理について・・・・・・・・・・3頁

II 一般会計等財務書類を見ます

- 1 貸借対照表を見ます・・・・・・・・・・4頁
- 2 行政コスト計算書を見ます・・・・・・・・・・5頁
- 3 純資産変動計算書を見ます・・・・・・・・・・6頁
- 4 資金収支計算書を見ます・・・・・・・・・・7頁
- 5 財務4表・・・・・・・・・・8頁

III 財務書類

- 1 一般会計等・・・・・・・・・・9頁
 附属明細書・・・・・・・・・・14頁
 注記・・・・・・・・・・25頁
- 2 全体会計・・・・・・・・・・28頁
- 3 連結会計・・・・・・・・・・33頁
- 4 (参考) 一般会計等開始貸借対照表(平成28年4月1日現在) 38頁

I 地方公会計制度の概要

1 基準モデルから統一的な基準による地方公会計制度へ

現在の地方公共団体の予算・決算制度は、議会での議決を経た予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金の授受を重視した現金主義会計が採用されています。予算に対する実際の収入・支出が決算であり、どのような事業にどのくらいの経費が発生したか明確にわかるため、公金の適正な出納管理、事業の管理や事業内容の検討がしやすいといったメリットがあります。しかし、将来にわたって負担しなければならない公債（借金）や、道路・公園・施設などの資産の状況を加味した行政運営に係るトータルコストを把握・分析することができないため、健全な財政運営に結び付けていくことが難しいという課題がありました。

そこで飯田市では、平成 20 年度決算から「発生主義・複式簿記」で行われる地方公会計制度「基準モデル」を導入し、財務諸表 4 表（以下「財務 4 表」という。）の作成に取り組み公表してきました。

貸借対照表 (BS)	純資産変動計算書 (NW)
その時点（年度末時点）での ① 資 産 ② 負 債 ③ 純資産 がわかります	純資産の ① 1 年間の増減 ② 増減の要因 がわかります
資金収支計算書 (CF)	行政コスト計算書 (PL)
お金を ① どのように集め ② 何に使ったのか がわかります	経常的な行政サービスに ① いくらコストがかかり ② その財源は何か がわかります。

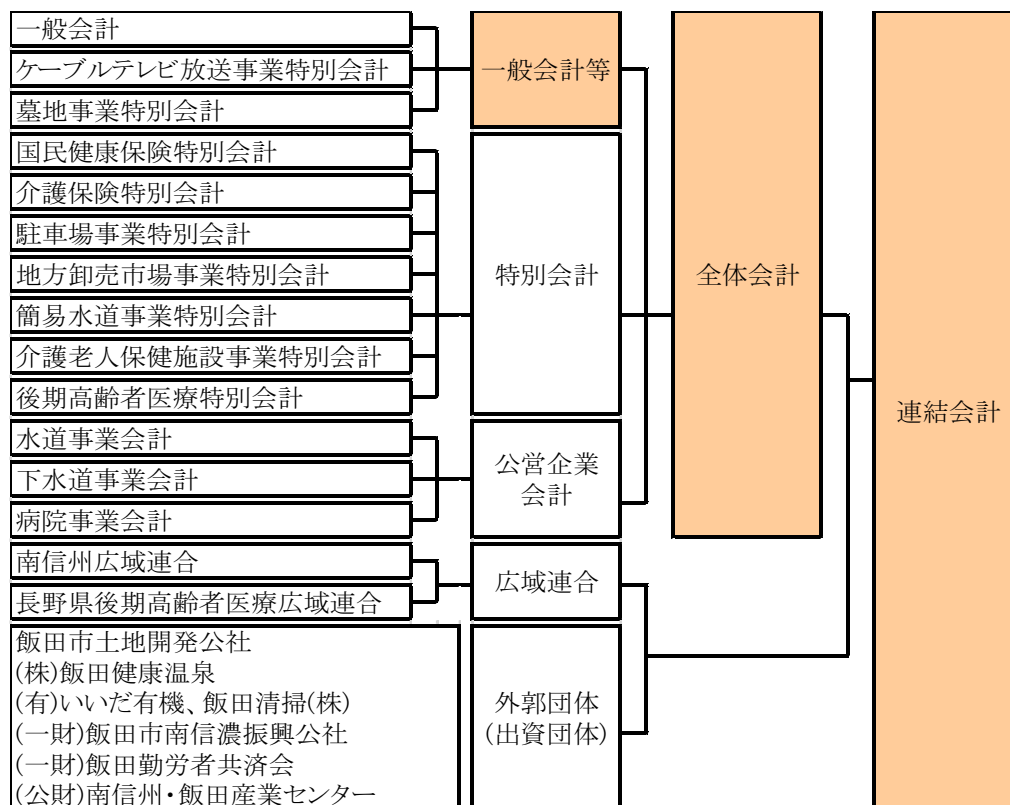
飯田市が導入した「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等を地方公共団体が任意に選択し導入してきたことにより団体間での比較ができなかったため、総務省は、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月 23 日付け総財務第 14 号総務大臣通知）を通知し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間に全ての地方公共団体が同一基準で財務書類を作成することを要請しました。したがって、平成 28 年度決算から全ての地方公共団体が統一的な基準による財務諸表が作成され、今後は財務書類や財政指標等を用いた比較ができるようになります。

飯田市においても、今回（平成 28 年度決算）から「統一的な基準」により財務 4 表を作成しました。ここでは、飯田市の普通会計（一般会計、墓地事業特別会計及びケーブルテレビ放送事業特別会計）に相当する「一般会計等」について、財務 4 表を見ていきます。

2 基準モデルから統一的な基準への変更点

(1) 財務4表の対象とする会計範囲

基準モデルから統一的な基準へ変更したことにより、
普通会計⇒一般会計等、単体会計⇒全体会計 に名称が変更しました。
なお、連結会計は変更ありません。



※下水道事業は、平成28年度から地方公営企業法を適用しています。

(2) 貸借対照表

- 有形固定資産の評価方法を、再調達価額から原則として取得価額で評価する方法に変更
なお、平成27年度以前の有形固定資産については、下表のとおり再評価を実施

資産分類	科目	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以降取得分
事業用資産	土地・建物・工作物	再調達価額	取得価額(不明分は再調達価額)
インフラ資産	土地	備忘価格1円	取得価額(不明分は再調達価額) ※寄附や不明分は備忘価額1円
	建物	再調達価額	取得価額
	工作物	再調達価額	取得価額

※事業用資産…インフラ資産及び物品以外の有形固定資産

※インフラ資産…道路、橋、河川、公園などの社会資本基盤

※再調達価額…対象物と同等のものを平成27年度末時点で再築または再取得した場合の額

※取得価額…実際に資産を取得するために要した額

- 償却資産の表示を直接法から間接法に変更

直接法…固定資産と減価償却累計額を相殺して表示する方法

間接法…固定資産と減価償却累計額を相殺せず、固定資産の取得価額と減価償却累計額をそれぞれに表示する方法

- 基準モデルの「非金融資産」「金融資産」は、「固定資産」「流動資産」に変更
- 基準モデルの「貸倒引当金」は、「徴収不能引当金」に変更
- リース物件を資産と負債に計上。リース資産は他の有形固定資産や無形固定資産と同様に減価償却計算を行い、リース債務はリース料の支払いに応じて減額

(3) 行政コスト計算書

- 基準モデルで示していた「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に変更
- 「純経常行政コスト」に「臨時損失」及び「臨時収益」を加えたものを、「純行政コスト」に変更

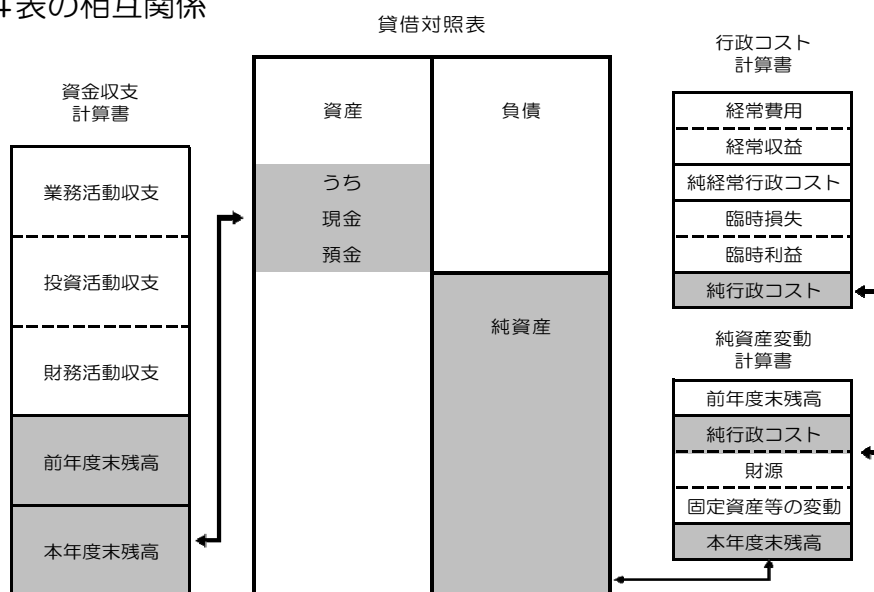
(4) 純資産変動計算書

- 基準モデルでは、財源の変動、資産形成充当財源及びその他の純資産の動きを示したが、固定資産等形成分と余剰分（又は不足分）に変更
- 基準モデルで示していた「直接資本減耗」は、行政コスト計算書にあるインフラ資産の減価償却費に包含

(5) 資金収支計算書

- 基準モデルの「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」は、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に変更

(6) 財務4表の相互関係



3 指標の算出に使用している飯田市人口

各年度3月末の外国人登録人口を含む住民基本台帳登録人口を用います。

	平成27年度	平成28年度
飯田市人口	103,712	103,023

4 端数処理について

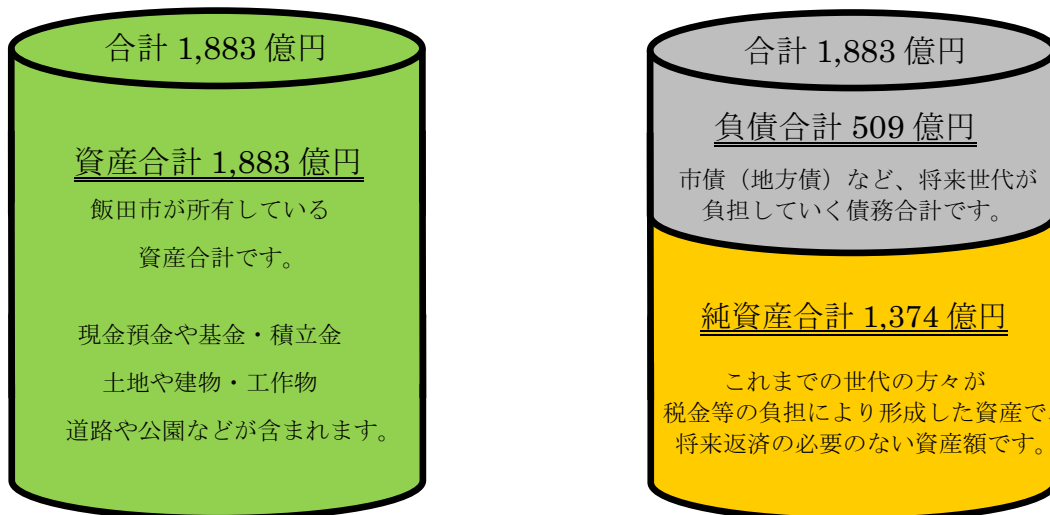
本資料の数値は、原則として四捨五入により端数処理しています。

II 財務4表を見ます

1 貸借対照表を見ます (別紙「財務4表」① 参照)

資産は年度末の時点で保有する固定資産や流動資産（現金や基金）がどれくらいあるか、負債は将来返済が必要な市債（地方債）や引当金がどれくらいあるか、そして資産と負債の差し引き、すなわち負債の無い資産を純資産と表します。

なお、統一的な基準への移行に伴い、土地・建物の評価替え、インフラ資産の再評価、リース資産の追加登録等をした結果、資産が基準モデルと比較して115億円増加（B-A）しています。



資産の部の固定資産は、市役所本庁舎、上村自治振興センター、二ツ山団地の整備をはじめ企業会計への出資や基金の積立など増加要因がありますが、減価償却累計額の増に加え天龍峡温泉交流館等公共施設の解体・譲渡により大幅な減となりました。また、流動資産においても現金の減少（7頁「4 資金収支計算書」参照）や基金取崩等により減となり、資産全体では15億円の減となりました。

負債の部では、主に地方債の償還が進み12億円の減、純資産の部は行政コストの増加と資産の減少の影響により3億円の減となりました。

	H27基準モデル (A)	H27統一的な基準 (B) ※1	H28統一的な基準 (C)	前年との比較 (C) - (B)
資 産	1,783億円	1,898億円	1,883億円	△ 15億円
負 債	518億円	521億円	509億円	△ 12億円
純 資 産	1,265億円	1,377億円	1,374億円	△ 3億円
市民1人あたりの資産	172万円	183万円	183万円	± 0万円
市民1人あたりの負債	50万円	50万円	49万円	△ 1万円
市民1人あたりの 純資産残高	122万円	133万円	133万円	0万円
純資産比率 ※2	70.9%	72.5%	73.0%	0.5%

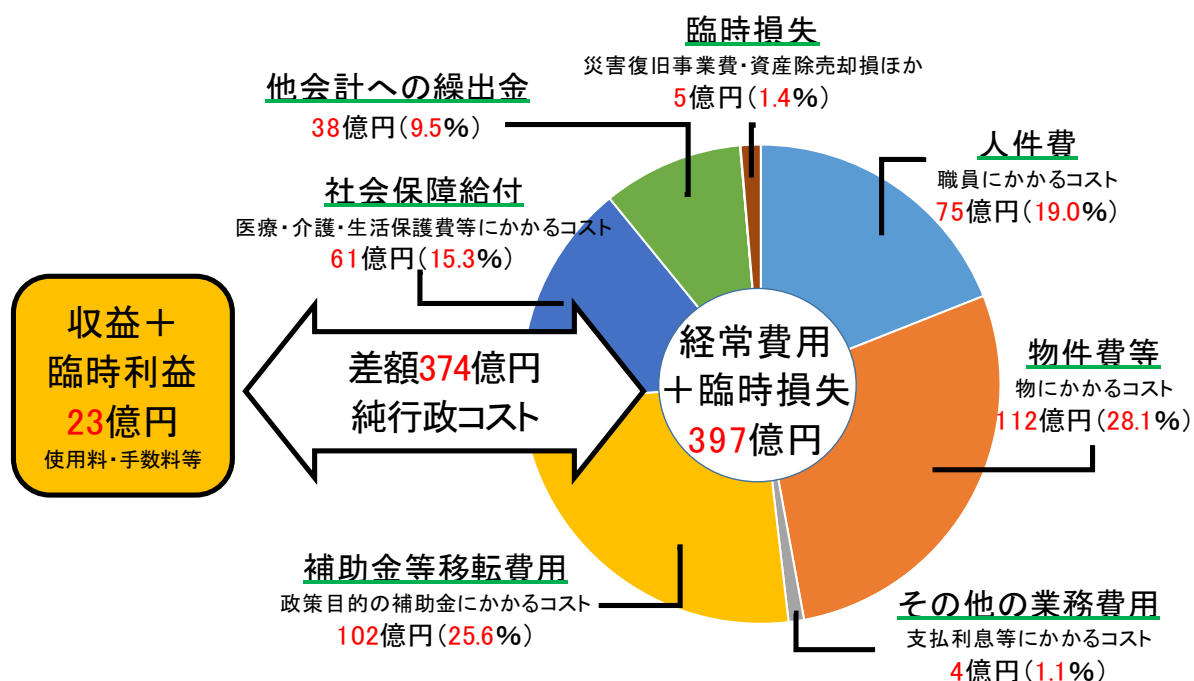
※1 統一的な基準導入後の貸借対照表において、1年間の増減を正確に示すには前年度数値を統一的な基準による数値に置き換える必要があるため、(B)を掲載しています。

※2 純資産比率とは、総資産に対する将来返済が不要な資産の割合を表します（純資産額／総資産額×100）

2 行政コスト計算書を見ます（別紙「財務4表」② 参照）

福祉活動や教育活動など経常的な行政サービスを行う上で必要な人件費や委託料、維持補修費などの経費と、その行政サービスを受けた方々が直接負担する使用料・手数料などの収入を対比させた財務書類で、収入には税収や市債、国県からの支出金等は計上していません。経常費用から経常収益を差し引いた金額を「純経常行政コスト」、純経常行政コストから臨時損失（固定資産の除却や売却に伴う損失）・臨時利益を増減させた金額が「純行政コスト」となります。

なお統一的な基準の導入により、インフラ資産の減価償却費を行政コスト計算書に計上することになったため、経常費用が大幅に増加しています。



経常費用は、統一的な基準の導入によって増加したインフラ資産に係る減価償却費の増や、臨時福祉給付金、南信州広域連合負担金等の増により、42億円の増となりました。

一方経常収益は、産業振興と人材育成の拠点整備事業に係る受託工事収入の増の影響から4億円の増となり、純経常行政コストは38億円の増となりました。

なお臨時損失については、保育園等施設の除却により5億円の損失が発生したため、純行政コストは43億円の増となりました。

	H27基準モデル (A)	H28統一的な基準 (B)	前年との比較 (B) - (A) ※
経常費用	350億円	392億円	42億円
経常収益	19億円	23億円	4億円
純経常行政コスト	331億円	369億円	38億円
臨時損失		5億円	5億円
臨時利益		0億円	0億円
純行政コスト	331億円	374億円	43億円

※「前年との比較 (B) - (A)」は、基準が変更になっているため参考値となります。

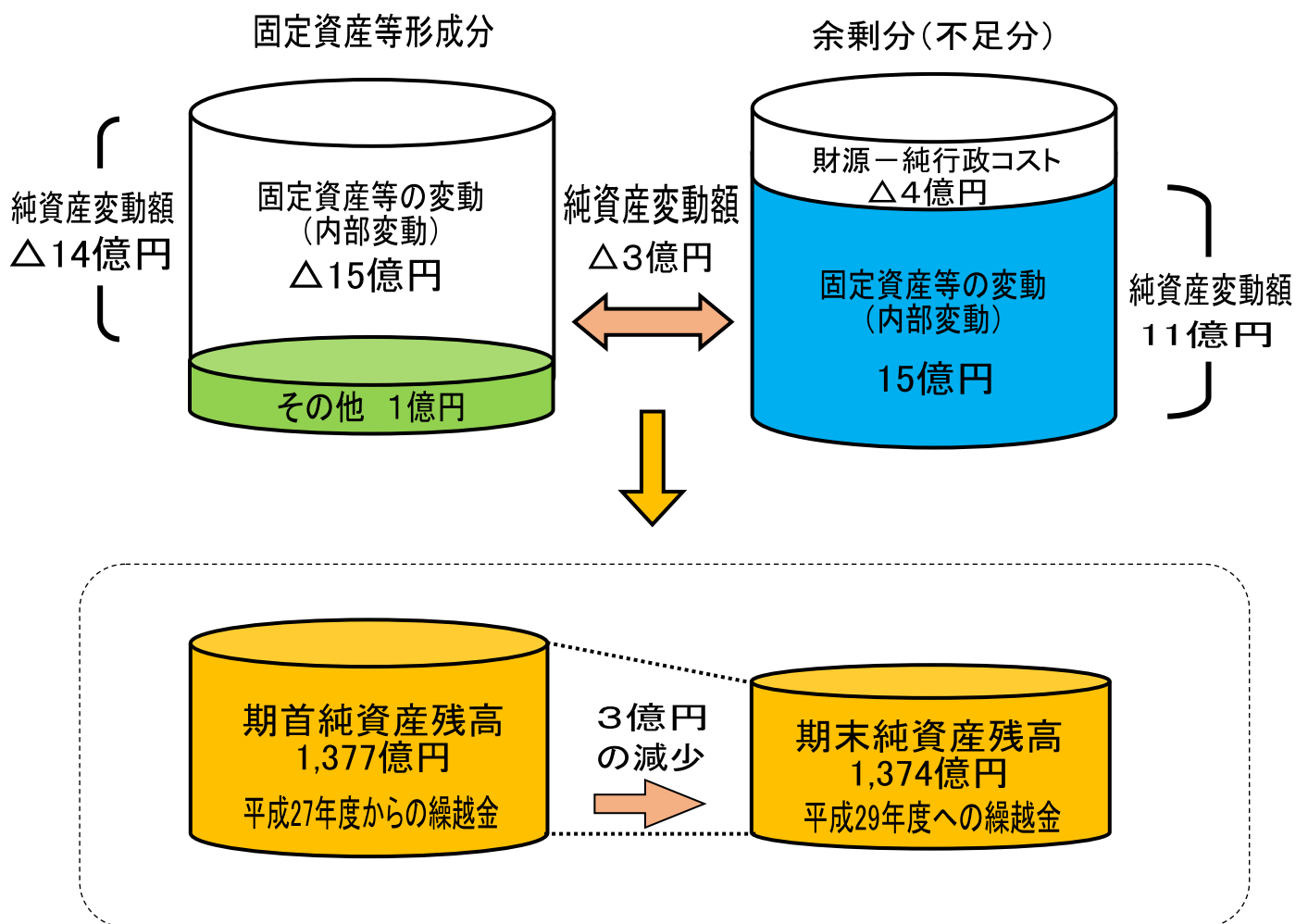
3 純資産変動計算書を見ます（別紙「財務4表」③ 参照）

貸借対照表の純資産（将来返済が不要な資産）が年度中にどのように増減したか、また増減にかかる財源をどのように集めたかを表す財務書類です。純資産の残高は、貸借対照表上、資産と負債の差額で算出します。

平成 28 年度の固定資産等形成分については、減価償却費や固定資産の除却等の内部変動により 15 億円減少し、土地開発基金で購入した土地の売却や絵画等の寄附により資産が 1 億円増加したことから 14 億円の減少となりました。

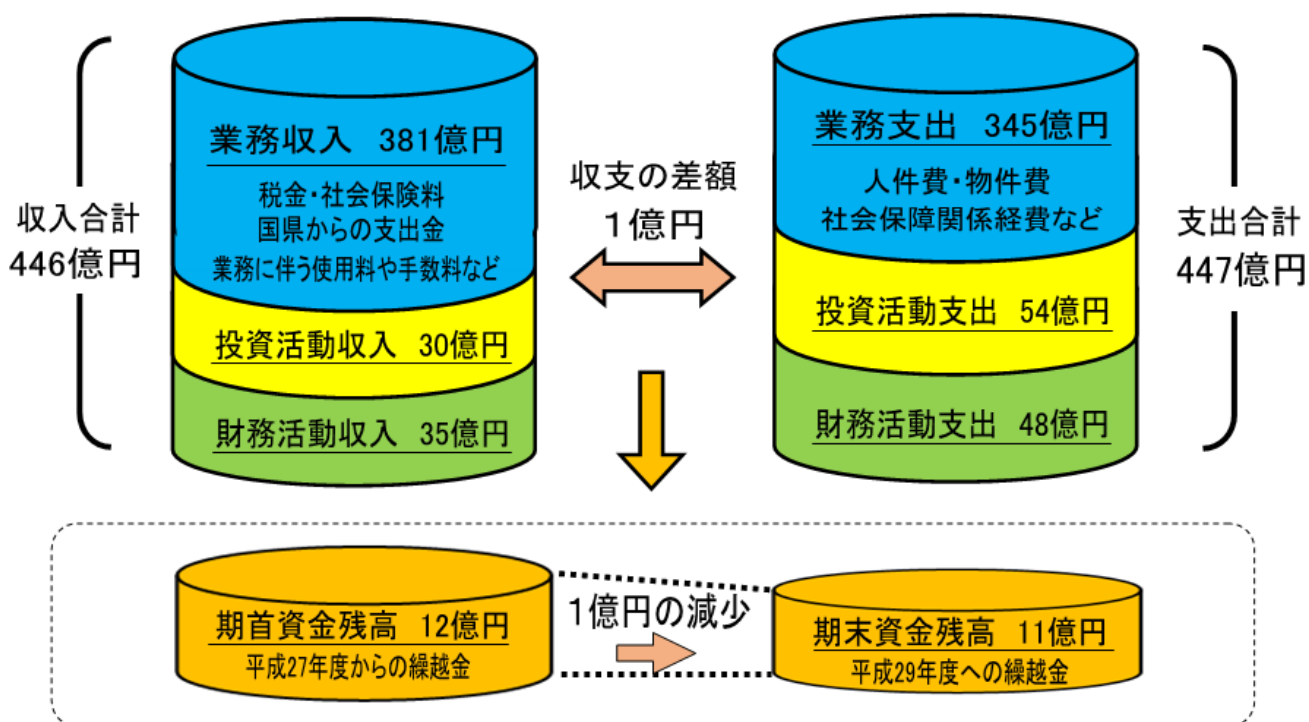
余剰分（不足分）については、税収や国県等補助金などの収入（財源）が 370 億円で純行政コストを賄いきれず 4 億円の不足となり、前述の内部変動により 15 億円増加したことから 11 億円の増加となりました。

その結果、本年度純資産変動額は 3 億円の減少となりました。



4 資金収支計算書を見ます（別紙「財務4表」④ 参照）

1年間に現金がどのように動いたかを表します。資金の収入・支出を性質別（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが見えます。また、期首資金残高は平成27年度から繰り越してきた資金（繰越金）であり、1年間の収支と合算した額が期末資金残高として平成29年度へ繰り越す資金となります。



資金の収支差が1億円の減となり、平成29年度への繰越金は11億円となりました。

業務活動収支では、税金や国県等補助金収入が381億円あったのに対して、庁舎周辺整備や企業会計等への補助金、社会保障給付等の支出が345億円あり、収支は36億円となりました。

投資活動収支では、中小企業振興資金預託金回収金14億円や国県等補助金収入11億円、基金取崩等により収入が30億円あったのに対して、同預託金や本庁舎をはじめとする各種公共施設の整備費等の支出が54億円あり、収支はマイナス24億円となりました。

財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、マイナス13億円となりました。

資金収支計算書の前年度比較

	H27年度 基準モデル (A)	H28統一的な基準 基準 (B)	前年との比較 (B) - (A)
収入合計	450億円	446億円	△ 4億円
支出合計	449億円	447億円	△ 2億円
収支の差額	1億円	△ 1億円	△ 2億円

飯田市財務4表

(一般会計等)

④ 一般会計等資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,479,390
業務費用支出	14,465,879
人件費支出	7,543,415
物件費等支出	6,533,136
支払利息支出	271,874
その他の支出	117,454
移転費用支出	20,013,512
補助金等支出	10,186,334
社会保障給付支出	6,090,882
他会計への繰出支出	3,726,310
その他の支出	9,985
業務収入	38,102,121
税込等収入	16,895,311
国県等補助金収入	19,066,783
使用料及び手数料収入	1,520,925
その他の収入	619,102
業務活動収支	3,622,730
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,446,355
公共施設等整備費支出	3,177,142
基金積立金支出	202,634
投資及び出資金支出	564,072
貸付金支出	26,067
その他の支出	1,476,440
投資活動収入	2,936,327
国県等補助金収入	1,098,890
基金取崩収入	225,782
貸付金元金回収収入	18,458
資産売却収入	2,960
その他の収入	1,590,237
投資活動収支	-2,510,027
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,757,827
地方債償還支出	4,655,145
その他の支出	102,682
財務活動収入	3,522,200
地方債発行収入	3,522,200
財務活動収支	-1,235,627
本年度資金収支額	-122,924
前年度末資金残高(期首資金残高)	1,194,639
本年度末資金残高(期末資金残高)	1,071,715

① 一般会計等貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,552,668	固定負債	45,834,363
有形固定資産	165,113,403	地方債	38,453,988
事業用資産	58,892,480	退職手当引当金	7,211,617
土地	25,815,572	その他	168,758
建物	83,042,699	流動負債	5,078,993
建物減価償却累計額	-51,415,364	1年内償還予定地方債	4,629,835
工作物	1,774,479	賞与等引当金	341,935
工作物減価償却累計額	-842,549	その他	107,223
その他	504,626	負債合計	50,913,356
その他減価償却累計額	-215,008	【純資産の部】	
建設仮勘定	228,024	固定資産等形成分	187,186,278
インフラ資産	102,552,981	余剰分(不足分)	-49,770,098
土地	32,909,219		
建物	996,069		
建物減価償却累計額	-415,068		
工作物	120,501,142		
工作物減価償却累計額	-53,501,342		
建設仮勘定	2,062,961		
物品	5,055,724		
物品減価償却累計額	-1,387,782		
無形固定資産	97,527		
ソフトウェア	10,159		
その他	87,368		
投資その他の資産	18,341,738		
投資及び出資金	5,802,282		
出資金	5,802,282		
長期延滞債権	135,478		
長期貸付金	1,756,563		
基金	10,077,934		
その他	10,077,934		
その他	588,828		
徴収不能引当金	-19,347		
流動資産	4,776,867		
現金預金	1,071,715		
未収金	77,633		
短期貸付金	129		
基金	3,633,481		
財政調整基金	2,169,497		
減債基金	1,463,983		
徴収不能引当金	-6,090		
資産合計	188,329,536	純資産合計	137,416,180
		負債及び純資産合計	188,329,536

② 一般会計等行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	39,140,282
業務費用	19,126,771
人件費	7,546,686
職員給与費	4,346,035
賞与等引当金繰入額	341,935
退職手当引当金繰入額	567,025
その他	2,291,691
物件費等	11,162,400
物件費	4,836,351
維持補修費	1,263,109
減価償却費	4,629,264
その他	433,676
その他の業務費用	417,685
支払利息	271,874
徴収不能引当金繰入額	25,437
その他	120,374
移転費用	20,013,512
補助金等	10,186,334
社会保障給付	6,090,882
他会計への繰出金	3,726,310
その他	9,985
経常収益	2,267,521
使用料及び手数料	1,565,489
その他	702,033
純経常行政コスト	36,872,761
臨時損失	537,533
資産除売却損	537,533
臨時利益	-
純行政コスト	37,410,294

③ 一般会計等純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	137,681,509	188,526,039	-50,844,531
純行政コスト(△)	-37,410,294		-37,410,294
財源	37,004,326		37,004,326
税込等	16,838,653		16,838,653
国県等補助金	20,165,673		20,165,673
本年度差額	-405,969		-405,969
固定資産等の変動(内部変動)		-1,480,401	1,480,401
有形固定資産等の増加		4,001,515	-4,001,515
有形固定資産等の減少		-5,989,043	5,989,043
貸付金・基金等の増加		945,056	-945,056
貸付金・基金等の減少		-437,928	437,928
資産評価差額	-525	-525	
無償所管換等	27,367	27,367	
その他	113,797	113,797	-
本年度純資産変動額	-265,329	-1,339,761	1,074,432
本年度末純資産残高	137,416,180	187,186,278	-49,770,098

Ⅲ 財務書類

1 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,552,668	固定負債	45,834,363
有形固定資産	165,113,403	地方債	38,453,988
事業用資産	58,892,480	長期未払金	-
土地	25,815,572	退職手当引当金	7,211,617
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	83,042,699	その他	168,758
建物減価償却累計額	-51,415,364	流動負債	5,078,993
工作物	1,774,479	1年内償還予定地方債	4,629,835
工作物減価償却累計額	-842,549	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	341,935
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	107,223
その他	504,626	負債合計	50,913,356
その他減価償却累計額	-215,008	【純資産の部】	
建設仮勘定	228,024	固定資産等形成分	187,186,278
インフラ資産	102,552,981	余剰分(不足分)	-49,770,098
土地	32,909,219		
建物	996,069		
建物減価償却累計額	-415,068		
工作物	120,501,142		
工作物減価償却累計額	-53,501,342		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,062,961		
物品	5,055,724		
物品減価償却累計額	-1,387,782		
無形固定資産	97,527		
ソフトウェア	10,159		
その他	87,368		
投資その他の資産	18,341,738		
投資及び出資金	5,802,282		
有価証券	-		
出資金	5,802,282		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	135,478		
長期貸付金	1,756,563		
基金	10,077,934		
減債基金	-		
その他	10,077,934		
その他	588,828		
徴収不能引当金	-19,347		
流動資産	4,776,867		
現金預金	1,071,715		
未収金	77,633		
短期貸付金	129		
基金	3,633,481		
財政調整基金	2,169,497		
減債基金	1,463,983		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,090		
資産合計	188,329,536	純資産合計	137,416,180
		負債及び純資産合計	188,329,536

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	39,140,282
業務費用	19,126,771
人件費	7,546,686
職員給与費	4,346,035
賞与等引当金繰入額	341,935
退職手当引当金繰入額	567,025
その他	2,291,691
物件費等	11,162,400
物件費	4,836,351
維持補修費	1,263,109
減価償却費	4,629,264
その他	433,676
その他の業務費用	417,685
支払利息	271,874
徴収不能引当金繰入額	25,437
その他	120,374
移転費用	20,013,512
補助金等	10,186,334
社会保障給付	6,090,882
他会計への繰出金	3,726,310
その他	9,985
経常収益	2,267,521
使用料及び手数料	1,565,489
その他	702,033
純経常行政コスト	36,872,761
臨時損失	537,533
災害復旧事業費	-
資産除売却損	537,533
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	37,410,294

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	137,681,509	188,526,039	-50,844,531	
純行政コスト(△)	-37,410,294		-37,410,294	
財源	37,004,326		37,004,326	
税金等	16,838,653		16,838,653	
国県等補助金	20,165,673		20,165,673	
本年度差額	-405,969		-405,969	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,480,401	1,480,401	
有形固定資産等の増加		4,001,515	-4,001,515	
有形固定資産等の減少		-5,989,043	5,989,043	
貸付金・基金等の増加		945,056	-945,056	
貸付金・基金等の減少		-437,928	437,928	
資産評価差額	-525	-525		
無償所管換等	27,367	27,367		
その他	113,797	113,797	-	
本年度純資産変動額	-265,329	-1,339,761	1,074,432	
本年度末純資産残高	137,416,180	187,186,278	-49,770,098	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,479,390
業務費用支出	14,465,879
人件費支出	7,543,415
物件費等支出	6,533,136
支払利息支出	271,874
その他の支出	117,454
移転費用支出	20,013,512
補助金等支出	10,186,334
社会保障給付支出	6,090,882
他会計への繰出支出	3,726,310
その他の支出	9,985
業務収入	38,102,121
税収等収入	16,895,311
国県等補助金収入	19,066,783
使用料及び手数料収入	1,520,925
その他の収入	619,102
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,622,730
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,446,355
公共施設等整備費支出	3,177,142
基金積立金支出	202,634
投資及び出資金支出	564,072
貸付金支出	26,067
その他の支出	1,476,440
投資活動収入	2,936,327
国県等補助金収入	1,098,890
基金取崩収入	225,782
貸付金元金回収収入	18,458
資産売却収入	2,960
その他の収入	1,590,237
投資活動収支	-2,510,027
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,757,827
地方債償還支出	4,655,145
その他の支出	102,682
財務活動収入	3,522,200
地方債発行収入	3,522,200
その他の収入	-
財務活動収支	-1,235,627
本年度資金収支額	-122,924
前年度末資金残高	1,194,639
本年度末資金残高	1,071,715
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,071,715

投資及び出資金の明細(1/2)

自治体名: 飯田市
年度: 平成28年度

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯田清掃株式会社	22,660	278,930	57,946	220,984	22,810	99.34%	219,526		
飯田市土地開発公社	3,000	441,479	42	441,437	3,000	100.00%	441,437		
(一財)飯田勤労者共済会	30,000	149,816	2,369	147,447	30,000	100.00%	147,447		
南信州広域連合	1,031,030	15,758,303	6,299,697	9,458,606	2,000,000	51.55%	4,875,911		
上水道事業会計	876,627	23,325,192	12,826,507	10,498,685	9,131,283	9.60%	1,007,874		
株式会社飯田健康温泉	5,000	57,283	12,332	44,951	10,000	50.00%	22,476		
(有)いいだ有機	1,200	28,624	2,956	25,668	3,000	40.00%	10,267		
(財)飯田市南信濃振興公社	50,000	66,296	23,603	42,693	50,000	100.00%	42,693		
市立病院事業会計	3,647,919	21,389,014	12,970,974	8,418,040	8,562,687	42.60%	3,586,085		
(公財)南信州・飯田産業センター	5,738	1,113,871	196,364	917,507	17,000	33.75%	309,659		
合計	5,673,174	62,608,808	32,392,790	30,216,018	19,829,780	—	10,663,374		

投資及び出資金の明細(2/2)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京瓦斯株式会社	291	2,230,200,000	1,117,400,000	1,112,800,000	1,101,400,000	0.00%	294		291	
信越放送株式会社	30	27,039,000	3,362,000	23,677,000	450,000	0.01%	2,368		30	
中央アルプス観光株式会社	400	2,060,884	307,757	1,753,127	100,000	0.40%	7,013		400	
株式会社長野県食肉公社	40,000	377,053	103,404	273,649	469,880	8.51%	23,288		40,000	
株式会社飯田ケーブルテレビ	20,200	2,436,828	1,819,024	617,804	168,600	11.98%	74,013		20,200	
株式会社天竜峡リゾート	10,000	141,777	1,023	140,754	80,950	12.35%	17,383		10,000	
株式会社飯田まちづくりカンパニー	30,000	937,592	512,838	424,754	212,000	14.15%	60,103		30,000	
南信州観光公社	3,600	58,972	33,272	25,700	29,650	12.14%	3,120		3,600	
飯田エフエム放送株式会社	4,000	81,142	2,189	78,953	90,000	4.44%	3,506		4,000	
長野県農業信用基金協会	12,750	256,460,991	245,439,593	11,021,398	8,175,740	0.16%	17,634		12,750	
飯伊森林組合	900	1,813,187	654,231	1,158,956	102,450	0.88%	10,199		900	
長野県林業センター	1,600	400,559	15,671	384,888	51,500	3.11%	11,970		1,600	
飯田信用金庫	25	609,637,000	536,423,000	73,214,000	1,087,000	0.00%	1,684		25	
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,394,616	218,247	1,176,369	6,150	0.81%	9,529		50	
地方公共団体等金融機構	11,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.07%	168,757		11,000	
長野県信用保証協会	32,698	600,054,932	531,421,497	68,633,435	7,215,538	0.45%	308,850		32,698	
長野県消防協会基金	1,753	469,346	369	468,976	447,462	0.39%	1,829		1,753	
長野県緑の基金	5,360	664,390	2,127	662,263	638,957	0.84%	5,563		5,360	
(一財)天竜川環境整備公社	5,000	258,426	9,442	248,984	40,000	12.50%	31,123		5,000	
(公財)長野県テクノ財団開発機構	52,810	6,334,312	681,168	5,653,143	5,498,020	0.96%	54,270		52,810	
社会福祉法人飯田市社会福祉協議会	475,469	2,921,955	673,007	2,248,948	2,248,948	21.14%	475,428		475,469	
(公財)飯田市体育協会	10,000	47,909	39	47,870	71,660	13.95%	6,678		10,000	
合計	717,936	28,530,057,871	26,984,264,898	1,545,792,971	1,145,186,505	—	1,294,600		717,936	

基金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,169,498	—	—	—	2,169,498	
減債基金	1,463,983	—	—	—	1,463,983	
公共施設等整備基金	1,114,777	—	—	—	1,114,777	
ふるさと基金	1,038,920	—	—	—	1,038,920	
天竜川周辺環境整備基金	4,475	—	—	—	4,475	
社会福祉施設整備基金	92,717	—	—	—	92,717	
庁舎建設基金	1,870,154	—	—	—	1,870,154	
飯田市保健休養施設整備基金	41,210	—	—	—	41,210	
高齢者福祉基金	10,000	—	—	—	10,000	
地域福祉基金	300,000	—	—	—	300,000	
学術研究振興基金	10,868	—	—	—	10,868	
ふるさと水と土保全基金	25,244	—	—	—	25,244	
特別養護老人ホーム運営基金	75,086	—	—	—	75,086	
地域振興基金	2,227,500	—	—	—	2,227,500	
定住自立圏構想推進基金	0	—	—	—	0	
地域雇用創出推進基金	92,672	—	—	—	92,672	
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	1,713,212	—	—	—	1,713,212	
過疎地域自立促進基金	163,771	—	—	—	163,771	
地域活性化交付金活用基金	0	—	—	—	0	
菱田春草誕生の地整備基金	0	—	—	—	0	
土地開発基金	1,032,141	—	—	—	1,032,141	
美術品等取得基金	60,879	—	—	—	60,879	
再生可能エネルギー推進基金	40,000	—	—	—	40,000	
墓地事業基金	108,056	—	—	—	108,056	
ケーブルテレビ放送事業基金	56,252	—	—	—	56,252	
合計	13,711,415	—	—	—	13,711,415	

貸付金の明細

自治体名:飯田市

年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付(高校生・大学生)	153,343	-	-	-	153,343
市立病院事業会計等貸付金	1,603,220	-	-	-	1,603,220
福祉医療費貸付金	-	-	129	-	129
合計	1,756,563	-	129	-	1,756,692

長期延滞債権の明細

自治体名: 飯田市
 年度: 平成28年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	—	—
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	27,200	3,884
市民税(法人)	2,324	332
固定資産税	45,293	6,469
軽自動車税	2,291	327
都市計画税	6,197	885
その他の未収金		
使用料及び手数料	40,135	5,731
分担金及び負担金	2,863	409
その他	9,175	1,310
小計	135,478	19,347
合計	135,478	19,347

未収金の明細

自治体名: 飯田市
 年度: 平成28年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	—	—
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	20,455	1,605
市民税(法人)	1,783	140
固定資産税	25,656	2,012
軽自動車税	2,098	165
都市計画税	3,370	264
その他の未収金		
使用料及び手数料	4,430	348
分担金及び負担金	828	65
その他	19,013	1,491
小計	77,633	6,090
合計	77,633	6,090

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 飯田市

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	22,300,564	3,172,153	4,148,361	1,750,063	6,698,342	8,952,876	0	0	0	750,922
一般公共事業	2,520,058	274,717	875,492	0	458,252	1,186,314	0	0	0	0
公営住宅建設	648,020	71,644	565,466	8,454	18,900	55,200	0	0	0	0
災害復旧	271,471	35,271	271,471	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,547,861	169,654	438,131	115,600	652,020	185,094	0	0	0	157,016
一般単独事業	15,415,517	2,329,718	473,594	1,260,379	5,566,670	7,520,968	0	0	0	593,906
その他	1,897,637	291,149	1,524,207	365,630	2,500	5,300	0	0	0	0
【特別分】	20,783,259	1,457,682	3,520,171	0	7,171,732	10,091,356	0	0	0	0
臨時財政対策債	19,713,979	1,265,993	2,692,103	0	7,104,700	9,917,176	0	0	0	0
減税補てん債	605,043	127,409	605,043	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	464,237	64,280	223,025	0	67,032	174,180	0	0	0	0
合計	43,083,823	4,629,835	7,668,532	1,750,063	13,870,074	19,044,232	0	0	0	750,922

地方債等(利率別)の明細

自治体名:飯田市
年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
43,083,823	40,473,549	1,839,834	403,740	157,596	158,618	17,115	33,371	0.56

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:飯田市
年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
43,083,823	4,629,835	4,525,744	4,428,018	4,275,956	4,023,956	13,004,346	5,381,237	2,538,601	276,130

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:飯田市
年度:平成28年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	

引当金の明細

自治体名:飯田市
年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	16,805	8,632	0	0	25,437
退職手当引当金	7,237,202	0	25,585	0	7,211,617
賞与等引当金	313,080	28,855	0	0	341,935
合計	7,567,087	37,487	25,585	0	7,578,989

補助金等の明細

自治体名: 飯田市
 年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産業振興と人材育成の拠点整備事業負担金	飯田産業センター	100,005	拠点整備負担金
	計		100,005	
その他の補助金等	南信州広域連合負担金	南信州広域連合	4,221,760	消防、ごみ処理 他
	下水道事業に対する補助金	下水道事業会計	1,933,100	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	1,165,384	後期高齢者医療
	水道事業会計補助金	水道事業会計	236,576	水道事業
	その他		2,529,509	その他
	計		10,086,329	
合計			10,186,334	

財源の明細

自治体名: 飯田市
 年度: 平成28年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	13,251,419	
		地方贈与税	452,188	
		利子割交付金	12,644	
		配当割交付金	38,871	
		株式等譲渡所得割交付金	22,589	
		地方消費税交付金	1,931,138	
		自動車取得税交付金	80,771	
		その他	1,049,033	
		小計	16,838,653	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	781,631
			都道府県等支出金	317,259
			計	1,098,890
		経常的補助金	国庫支出金	4,492,748
			都道府県等支出金	2,418,751
			地方交付税、地方特例交付金 他	12,155,284
			計	19,066,783
		小計	20,165,673	
合計	37,004,326			

資金の明細

自治体名: 飯田市
年度: 平成28年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,363
要求払預金	1,070,352
短期投資	—
合計	1,071,715

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達価額

ただし、道路、河川のインフラ資産の土地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの・・・取得価額

取得価額が不明なもの・・・再調達価額

ただし、寄附や取得価額が不明な道路、河川の土地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの・・・取得価額

取得価額が不明なもの・・・再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法）

イ 市場価格のないもの・・・取得価額（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・15年～50年

工作物・・・10年～60年

物品・・・2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア 未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) ファイナンス・リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物等には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が60万円以上であるとき・・・資本的支出

金額が60万円未満であるとき・・・修繕費

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

単位：千円

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	—	—	1,000,000	1,000,000
計	—	—	1,000,000	1,000,000

5 追加情報

(1) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ 財務書類

2 全体会計財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	267,585,003	固定負債	114,569,754
有形固定資産	254,124,349	地方債等	74,005,258
事業用資産	72,688,102	長期未払金	-
土地	30,660,562	退職手当引当金	9,997,612
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	102,103,206	その他	30,566,884
建物減価償却累計額	-61,846,980	流動負債	10,675,183
工作物	2,243,936	1年内償還予定地方債等	8,519,187
工作物減価償却累計額	-1,140,673	未払金	1,182,067
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	811
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	814,401
航空機	-	預り金	36,898
航空機減価償却累計額	-	その他	121,818
その他	544,015	負債合計	125,244,936
その他減価償却累計額	-242,488	【純資産の部】	
建設仮勘定	366,524	固定資産等形成分	271,218,612
インフラ資産	176,050,616	余剰分(不足分)	-114,075,584
土地	35,258,921	他団体出資等分	-
建物	2,655,958		
建物減価償却累計額	-667,076		
工作物	199,810,916		
工作物減価償却累計額	-69,180,381		
その他	8,640,060		
その他減価償却累計額	-2,933,896		
建設仮勘定	2,466,114		
物品	10,962,944		
物品減価償却累計額	-5,577,312		
無形固定資産	269,668		
ソフトウェア	67,047		
その他	202,621		
投資その他の資産	13,190,985		
投資及び出資金	1,277,736		
有価証券	-		
出資金	1,277,736		
その他	-		
長期延滞債権	231,715		
長期貸付金	156,016		
基金	10,652,587		
減債基金	-		
その他	10,652,587		
その他	906,903		
徴収不能引当金	-33,971		
流動資産	14,802,962		
現金預金	8,993,417		
未収金	2,111,019		
短期貸付金	129		
基金	3,633,481		
財政調整基金	2,169,497		
減債基金	1,463,983		
棚卸資産	69,374		
その他	6,000		
徴収不能引当金	-10,457		
繰延資産	-	純資産合計	157,143,029
資産合計	282,387,965	負債及び純資産合計	282,387,965

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	74,680,189
業務費用	38,235,922
人件費	15,539,020
職員給与費	10,530,650
賞与等引当金繰入額	749,648
退職手当引当金繰入額	789,135
その他	3,469,587
物件費等	18,515,483
物件費	5,424,649
維持補修費	1,377,409
減価償却費	8,591,653
その他	3,121,772
その他の業務費用	4,181,419
支払利息	1,070,280
徴収不能引当金繰入額	42,803
その他	3,068,337
移転費用	36,444,267
補助金等	30,336,134
社会保障給付	6,095,293
その他	22,627
経常収益	19,048,432
使用料及び手数料	16,460,759
その他	2,587,673
純経常行政コスト	55,631,758
臨時損失	630,197
災害復旧事業費	-
資産除売却損	540,791
損失補償等引当金繰入額	-
その他	89,405
臨時利益	1,108
資産売却益	-
その他	1,108
純行政コスト	56,260,847

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	155,485,315	275,534,962	-120,049,647	-
純行政コスト(△)	-56,260,847		-56,260,847	-
財源	57,211,683		57,211,683	-
税金等	29,993,048		29,993,048	-
国県等補助金	27,218,635		27,218,635	-
本年度差額	950,836		950,836	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,023,227	5,023,227	
有形固定資産等の増加		4,492,677	-4,492,677	
有形固定資産等の減少		-9,544,840	9,544,840	
貸付金・基金等の増加		1,167,387	-1,167,387	
貸付金・基金等の減少		-1,138,451	1,138,451	
資産評価差額	-525	-525		
無償所管換等	593,605	593,605		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	113,797	113,797	-	-
本年度純資産変動額	1,657,714	-4,316,349	5,974,063	-
本年度末純資産残高	157,143,029	271,218,612	-114,075,584	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,607,421
業務費用支出	29,163,154
人件費支出	15,552,586
物件費等支出	9,648,937
支払利息支出	1,070,280
その他の支出	2,891,350
移転費用支出	36,444,267
補助金等支出	30,336,134
社会保障給付支出	6,095,293
その他の支出	22,627
業務収入	72,891,520
税収等収入	30,655,746
国県等補助金収入	25,331,749
使用料及び手数料収入	16,443,031
その他の収入	460,993
臨時支出	89,405
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	89,405
臨時収入	1,108
業務活動収支	7,195,801
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,606,335
公共施設等整備費支出	4,788,207
基金積立金支出	312,363
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26,067
その他の支出	1,479,698
投資活動収入	4,036,953
国県等補助金収入	2,041,417
基金取崩収入	230,782
貸付金元金回収収入	18,458
資産売却収入	3,170
その他の収入	1,743,125
投資活動収支	-2,569,382
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,722,766
地方債等償還支出	8,614,635
その他の支出	108,131
財務活動収入	4,532,400
地方債等発行収入	4,532,400
その他の収入	-
財務活動収支	-4,190,366
本年度資金収支額	436,054
前年度末資金残高	8,557,363
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,993,417
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	8,993,417

Ⅲ 財務書類

3 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	275,363,342	固定負債	117,775,334
有形固定資産	260,737,862	地方債等	76,083,403
事業用資産	78,853,739	長期未払金	-
土地	31,324,559	退職手当引当金	10,966,675
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	107,706,364	その他	30,725,256
建物減価償却累計額	-64,186,408	流動負債	11,052,215
工作物	2,298,306	1年内償還予定地方債等	8,707,240
工作物減価償却累計額	-1,167,759	未払金	1,218,824
船舶	-	未払費用	1,038
船舶減価償却累計額	-	前受金	65,353
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	893,808
航空機	-	預り金	41,229
航空機減価償却累計額	-	その他	124,723
その他	584,144	負債合計	128,827,549
その他減価償却累計額	-242,488	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,537,021	固定資産等形成分	279,458,170
インフラ資産	176,050,616	余剰分(不足分)	-116,723,069
土地	35,258,921	他団体出資等分	721,899
建物	2,655,958		
建物減価償却累計額	-667,076		
工作物	199,810,916		
工作物減価償却累計額	-69,180,381		
その他	8,640,060		
その他減価償却累計額	-2,933,896		
建設仮勘定	2,466,114		
物品	12,018,641		
物品減価償却累計額	-6,185,133		
無形固定資産	271,335		
ソフトウェア	68,164		
その他	203,171		
投資その他の資産	14,354,144		
投資及び出資金	439,869		
有価証券	50,035		
出資金	389,833		
その他	-		
長期延滞債権	231,715		
長期貸付金	163,458		
基金	12,613,071		
減債基金	-		
その他	12,613,071		
その他	940,002		
徴収不能引当金	-33,971		
流動資産	16,920,514		
現金預金	10,442,445		
未収金	2,194,271		
短期貸付金	129		
基金	4,094,700		
財政調整基金	2,630,716		
減債基金	1,463,983		
棚卸資産	174,792		
その他	24,722		
徴収不能引当金	-10,545		
繰延資産	694	純資産合計	163,457,001
資産合計	292,284,550	負債及び純資産合計	292,284,550

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	86,669,223
業務費用	41,248,987
人件費	16,737,980
職員給与費	11,444,289
賞与等引当金繰入額	827,648
退職手当引当金繰入額	926,785
その他	3,539,259
物件費等	20,104,748
物件費	6,047,217
維持補修費	1,390,264
減価償却費	8,959,366
その他	3,707,901
その他の業務費用	4,406,259
支払利息	1,074,599
徴収不能引当金繰入額	42,300
その他	3,289,360
移転費用	45,420,236
補助金等	25,652,826
社会保障給付	19,786,926
その他	32,701
経常収益	19,800,741
使用料及び手数料	16,558,000
その他	3,242,741
純経常行政コスト	66,868,482
臨時損失	634,906
災害復旧事業費	-
資産除売却損	544,688
損失補償等引当金繰入額	-
その他	90,218
臨時利益	2,208
資産売却益	1,100
その他	1,108
純行政コスト	67,501,181

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	160,735,390	281,897,448	-121,830,038	667,980
純行政コスト(△)	-67,501,181		-67,347,172	-154,009
財源	69,642,032		69,434,105	207,928
税金等	38,188,424		38,195,114	-6,690
国県等補助金	31,453,608		31,238,991	214,618
本年度差額	2,140,852		2,086,933	53,919
固定資産等の変動(内部変動)		-3,146,156	3,146,156	
有形固定資産等の増加		6,652,290	-6,652,290	
有形固定資産等の減少		-9,840,479	9,840,479	
貸付金・基金等の増加		1,287,674	-1,287,674	
貸付金・基金等の減少		-1,245,641	1,245,641	
資産評価差額	-525	-525		
無償所管換等	593,605	593,605		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,052	0	-1,052	-
その他	-11,270	113,797	-125,068	
本年度純資産変動額	2,721,610	-2,439,278	5,106,969	53,919
本年度末純資産残高	163,457,001	279,458,170	-116,723,069	721,899

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,232,624
業務費用支出	31,812,389
人件費支出	16,756,450
物件費等支出	10,803,198
支払利息支出	1,074,599
その他の支出	3,178,142
移転費用支出	45,420,236
補助金等支出	25,652,826
社会保障給付支出	19,786,926
その他の支出	32,701
業務収入	85,556,833
税収等収入	38,861,690
国県等補助金収入	29,021,342
使用料及び手数料収入	16,502,025
その他の収入	1,171,775
臨時支出	89,405
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	89,405
臨時収入	1,108
業務活動収支	8,235,911
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,919,478
公共施設等整備費支出	6,989,051
基金積立金支出	423,839
投資及び出資金支出	823
貸付金支出	26,067
その他の支出	1,479,698
投資活動収入	4,507,291
国県等補助金収入	2,443,062
基金取崩収入	295,501
貸付金元金回収収入	18,458
資産売却収入	7,145
その他の収入	1,743,125
投資活動収支	-4,412,188
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,998,518
地方債等償還支出	8,882,907
その他の支出	115,611
財務活動収入	5,791,179
地方債等発行収入	5,790,010
その他の収入	1,169
財務活動収支	-3,207,340
本年度資金収支額	616,384
前年度末資金残高	9,685,932
比例連結割合変更に伴う差額	140,067
本年度末資金残高	10,442,383
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	62
本年度末歳計外現金残高	62
本年度末現金預金残高	10,442,445

Ⅲ 財務書類

4 一般会計等開始貸借対照表

一般会計等開始貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	184,795,657	固定負債	47,108,672
有形固定資産	167,045,531	地方債	39,605,940
事業用資産	60,107,658	長期未払金	-
土地	25,854,025	退職手当引当金	7,237,202
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	82,800,253	その他	265,529
建物減価償却累計額	-50,150,070	流動負債	5,031,954
工作物	1,752,469	1年内償還予定地方債	4,610,828
工作物減価償却累計額	-777,856	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	313,080
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	108,046
その他	544,941	負債合計	52,140,625
その他減価償却累計額	-138,482	【純資産の部】	
建設仮勘定	222,378	固定資産等形成分	188,526,039
インフラ資産	103,212,851	余剰分(不足分)	-50,844,531
土地	32,793,187		
建物	996,069		
建物減価償却累計額	-379,381		
工作物	119,478,444		
工作物減価償却累計額	-51,231,221		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,555,753		
物品	4,979,163		
物品減価償却累計額	-1,254,141		
無形固定資産	125,561		
ソフトウェア	5,134		
その他	120,427		
投資その他の資産	17,624,565		
投資及び出資金	5,238,735		
有価証券	-		
出資金	5,238,735		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	171,422		
長期貸付金	1,751,947		
基金	9,890,440		
減債基金	-		
その他	9,890,440		
その他	588,828		
徴収不能引当金	-16,805		
流動資産	5,026,477		
現金預金	1,194,639		
未収金	101,456		
短期貸付金	56		
基金	3,730,326		
財政調整基金	2,268,794		
減債基金	1,461,532		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	189,822,134	純資産合計	137,681,509
		負債及び純資産合計	189,822,134